

平成 25 年 5 月 31 日 事例演習 1 : 代理人 PE

<事例>

A 国の製造業者 X 社は、日本に販売子会社 Y 社を設立し、Y 社は X 社から製品を輸入し、これを日本の独立の卸売業者に販売していた。Y 社の所得金額が大きくなり法人税負担も大きくなったことから、X 社は、問屋 (Commissionaire) 方式にすれば Y 社の機能・リスクが大きく減少して大幅な節税が可能になるという日本の税務アドバイザーの助言を採用して、Y 社取引の形態を再販売方式から問屋 (Commissionaire) 方式に切り替えた。なお、当該取引方式の切り替えの事実、Y 社の経営陣と経理部のみが知っており、販売を担当する営業部員は知らされていない。その結果、切り替えの前後で、その事業活動に違いは見られない。取引方式の切り替えの結果、Y 社の所得金額及び法人税額も大きく減少した。

- (1) 問屋契約とはどのような内容のものか？
- (2) 代理（商行為の代理を含む。）とどこが異なるか？
- (3) 問屋は、法人税法第 141 条第 3 号及び同法施行令第 186 条の代理人等に該当するか？
- (4) 問屋は、法人税法施行令第 186 条 1 項の外国法人のために「契約を締結する権限」、OECD モデル契約 5 条 5 項の他の「企業の名において契約を締結する権限」を有していると解されるか？
- (5) 法人税法施行令第 186 条 1 項の「独立して行」う、また OECD モデル契約 5 条 6 項の「独立の地位を有する」とはどのような場合か？
- (6) 法人税法施行令第 186 条 1 項及び OECD モデル契約 5 条 6 項の業務を「通常の方法」で行うとはどのような場合か？
- (7) 上記事例は、恒久的施設の有無の問題に加えて、どのような税務上の問題があるか？

資料 1. 「平成 20 年版改正税法のすべて」505 乃至 508 頁

資料 2. OECD モデル条約 5 条同条約 5 条 1 項乃至 6 項の注釈（コンメンタリー）

資料 3. “Tax Management Transfer Pricing Report” (4/22/2010 及び 6/27/2007)

資料 4. 石油タンクに関する照会事例（武田昌輔、後藤喜一編著「DHC 会社税務積義 9」5267 の 6 乃至 5267 の 10）